

派遣結果（別紙）

（１）「健康しが」の取り組みに関する調査

- ・日時：令和６年３月２５日 １４時～
- ・場所：滋賀県庁
- ・対応者： 沖野宏文氏（滋賀県健康医療福祉部 健康寿命推進課 健康しが企画室長）、木曾真理子氏（同事業推進係）

●概要

・目的

厚生労働省による最新の統計調査で、滋賀県の平均寿命は全国男性１位、女性２位と大きく向上し、滋賀県は長寿県となった。一方、本県は男女ともに平均寿命が全国最下位であり、長年ワーストの位置を占めている。６０年代は全国平均以下であった滋賀県の平均寿命であるが、向上の一因となった県の取り組みを調査し、本県の平均寿命向上への施策へ活かす。

・調査先の結果

かつては日本の平均寿命の全国１位を占めていたのは沖縄県であったが、現在は滋賀県が男性１位、女性２位であり、全国トップクラスである。

１９６０年代には男女ともに全国平均を下回っていた時期もあり、元から平均寿命が高かったわけではない。平均寿命の向上には多くの要因が存在していると思われるが、まず県民の生活習慣として、飲酒量の少なさ（男性４位・女性１３位）、スポーツ行動率（男性２位・女性６位）、学習・自己啓発の多さ（男性５位・女性６位）やボランティア参加率の高さ（男性２位・女性４位）、とりわけ喫煙率の少なさ（男性１位など）、多くの生活習慣の項目で政府統計の上位を占めている。喫煙率の低さに関しては、脳血管疾患による死亡率の低さ（１位）、がんによる死亡率の低さ（３位）、心疾患（高血圧を除く）による死亡率の低さ（全国６位）などにも見られるように、大きな影響があると推測される。

また生活環境も同様に、失業者の少なさ（２位）、労働時間の短さ（９位）、県民所得の高さ（４位）、所得格差であるジニ係数の低さ（４位）、高齢単身者の少

なさ（1位）など、多くの項目が上位である。

生活環境に関しては、滋賀県の立地も大いに関係しているとみられる。関西・京・北陸経済圏の結節点に位置しており、アクセスが良いため、（県外企業からの収入とはなるが）都市圏での働きやすさが前述の労働に関する生活環境にもつながっている。

こうした県民自身の健康増進への生活習慣の継続、労働に関する生活環境や、琵琶湖や森林などの豊かな自然環境をはじめ、奥深い歴史や長く受け継がれてきた文化、これらが織りなす人々の暮らし、地域におけるつながりなど、全国に誇れる滋賀のライフスタイルが平均寿命の高さにつながっているのではないかと滋賀県では察しているようだ。

そして引き続きこの滋賀県民の強みを更に伸ばし、すべての県民が元気で健やかな生活を送るため、滋賀県では「健康しが」の実現に取り組んでいる。

企業・NPO・大学・自治体・保険者・県民などとの「健康しが」共創会議をはじめ、ウォーキングラリーやスタンプラリー、健康手帳などの機能を備え合わせた健康推進アプリ「BIWA-TEKU」であったり、健康情報・イベント情報を届けるインスタグラム等をはじめとした SNS の積極的活用での啓発で、県民の健康意識の更なる向上を目指している。

・ 県政への反映、展望等

本県においても、健康意識を高めるための取り組み自体は為されており、具体的な施策としても滋賀県と同様のもの（例：健康増進のための組織体制の強化、また「だし活」等の減塩対策）は推進されている。しかし大きく異なると感じたのは生活環境の差である。

県民の健康への意識を高めていき、結果的に平均寿命の向上へつながることが理想であるが、そもそもの話として、この社会が長生きをするに値する社会であるのか、という問いは改めて考えられなければならない。

本県の生活環境は、例えば地理的側面而言えば本州の最北端という内外からのアクセスに不利な要素を抱えており、また経済面では県民の所得の低さ（全国 41 位 ※）、ジェンダーギャップ指数の低さ（40 指標のうち 12 指が 40 位以下）など、生活環境は充分であると決して言えない状況である。運動・飲酒・喫煙・健康診断受診率など、

生活習慣への意識向上への推進・啓発を引き続き図りながら、県民が暮らす社会を整えていくこと、つまり生活環境の向上—住民福祉の向上と言い換えてもよいのかもしれない—を、行政として真摯に受け止めなければならない。生活習慣と生活環境は、健康を考える上で両輪である。

(2) 地域の自然資源を活かした観光振興及びSDGsの取り組みに関する調査

- ・日時：令和6年3月25日 14時40分
- ・場所：滋賀県庁
- ・対応者：河崎直人氏（滋賀県商工観光労働部 観光振興局 シガリズム推進室 室長）、北川寛人氏（同局観光企画室 企画係 係長）、木村敦氏（同局参事）

●概要

・目的

琵琶湖をはじめ豊富な自然資源を有する滋賀県での、自然資源を活用した観光振興ビジョン「シガリズム」や、自然資源を維持していくための取り組みを調査し、十和田湖・小川原湖などの豊かな自然資源を同様に有する本県での観光施策提案や環境保護・保全へ活かす。

・調査結果

コロナ禍を踏まえ、新しい時代に合わせたより安全で安心な滋賀らしい観光振興とは何か。「シガリズム」は上記観点から、滋賀県の地域資源を最大限に活用し、地域の持続可能な発展を促進するための取り組みである。県民の生活の質を向上させること、観光産業の振興を図ること、そして環境保護の推進を目的とし、「シガリズム」という名称は、「滋賀」と「リズム（調和）」を組み合わせた造語であり、地域全体が一体となって調和の取れた発展を目指すこと—滋賀の豊かな自然や歴史、文化、健康長寿を含む食、「ゆっくり、ていねいな」暮らし方など—を意味している。日本最大の湖の琵琶湖、文化財(彦根城、多賀神社、日吉大社、比叡山延暦寺)、食(湖魚、近江牛、近江茶、地酒)、中部・関西の都市圏からのアクセスの良さなど、滋賀県は観光条件として恵まれているが、コロナ禍において新たに「開放的でゆとりある空間」「アウトドア系アクティビティ」なども注目されるようになり、自然豊

かで体験型コンテンツを多く有する滋賀県はこれからは好機であると考えている。しかし都市圏からのアクセスの良さならではの課題もあり、宿泊・滞在型観光が少なく日帰りが多い。また大阪・京都という観光ライバルがすぐ近くにいるため、インバウンド観光客の伸びが不十分である。インバウンド観光客、特に台湾や韓国は、日本のゴールデンルートの観光に飽きている。その間隙を縫っていかねばならない。観光誘客キャンペーンとして、コンテンツ創出やコンテンツ・物産のPRに加え、県内での撮影を支援した映像作品のロケ地を巡るPR事業も実施している。県庁内にフィルムコミッションも設置。映像作品の影響は大きい。近年では実写よりアニメ作品などでの巡礼が盛んであるのが全国的な傾向。農業、漁業、製造業、自然、歴史、文化、スポーツ etc... 体験・交流型のニューツーリズムの展開には多様な関係者の連携が不可欠である。県としてもより連携を深めていきたい。

・ 県政への反映、展望

観光コンテンツとしては、青森も決して他都道府県に劣ることはないと思うが、やはりアクセスという点では不利な位置にある。いかにアクセスの利便性を高めるかという問題は、青森県単独で解決できる問題でもないのだが、交通事業者との連携が急務となってくるであろう。また盲点であったのがフィルムコミッションである。誘客振興として、映像作品によるPRはより積極的になされてもよいのではないかと。

(3) デジタル地域コミュニティ通貨「ビワコ」の取り組みに関する調査

- ・ 日時：令和6年3月25日 15時20分～
- ・ 場所：滋賀県庁
- ・ 対応者： 上原健一氏（滋賀県総務部 市町村振興課 地域戦略支援係 主幹兼地域戦略支援係長）、矢野浩輝氏（同係主査）

● 概要

・ 目的

滋賀県では全国に先駆けて、県としてデジタル地域通貨「ビワコ」を導入した。本

来は規模の小さな市町村単位で導入されることが多い地域通貨であるが、県単位として地域通貨の導入を開始した経緯や、滋賀県内で実施している市町村での実例、また効果や課題を知り、地域コミュニティの活性化や地域内での経済循環の仕組みとしての地域通貨の可能性を探る。

・調査結果

地域通貨を導入する目的は、主に地域経済活性化・地域内経済の循環や、コミュニティ活性化があげられるが、滋賀県では、近年の地方への関心の高まりや県人口の転入超過傾向が続くことから、「今こそ全国から人材を呼び込むための、官民連携によるデジタル戦略が必要」という観点から、デジタル地域コミュニティ通貨「ビワコ」を導入した。市区町村での導入は全国でも見られるが、県単位での導入は全国初の事例である。

滋賀県の魅力発信や関係人口創出にかかる事業が今まで組織・部署が分野ごとのミッションに沿ってバラバラに展開されていたが、県と市町が連携してアプローチを行うほうが効果的・効率的だということで、県主導で導入し、各市町へと展開することを決めた。

デジタル地域通貨を媒体とし、地域を訪れる、巡る人を増加させ、地域内外の人が楽しみながらつながりを深める事でコミュニティを活性化させることが目的である。全県での導入ではなく、5市2町をモデル地域として展開している。

従来の紙ではなく、スマホ上の電子通貨となるため、コストが大幅に削減できるのがこのデジタル地域通貨のメリットである。また法定通貨(日本円等)へ換金できるわけではないため、法定通貨での原資は不要。地域通貨の使用を促すために、一定期間の有効期限(ビワコは90日)を定め、期限内に使われなかった地域通貨は自動的に回収される。

「ビワコ」を活用した具体例としては、

【利用者がビワコをあげる(使用する)】

- ・ビワコでしか乗れない環境学習船での湖上体験学習
- ・行政の仕事を目指す学生に対する、県庁職員への相談

- ・鮎ずしの作り方を教えてもらう

【利用者がビワコをもらう】

- ・清掃ボランティア参加によるビワコの付与
- ・県内コンビニで販売のご当地カレーの購入によるビワコの付与
- ・地元の祭りの山車制作の手伝いによるビワコ付与

上記の例があり、各々の地域の店・企業・団体等が特色ある体験を提供している。

コミュニティ活性化、関係人口創出、つながりの循環などを主眼として導入したビワコであり、滋賀県としては経済的な効果を主目的とはしていないが、ビワコを通じお店のファンが増えることなどで、売り上げの増加につながることも期待される。

- ・県政への反映、展望

2000年代初頭に各自治体で流行した地域通貨は、地域内の経済循環やコミュニティ醸成のためのツールとして注目されたが、紙ベースであることで発行の手間や費用がかかり、また日本円と比較した際の利便性の悪さから下火になった。しかしデジタル技術が発達した今般、スマートフォンのみで決済や交換を完結する仕組みや環境は整ってきており、各自治体によるデジタル地域通貨の導入が増えている。

エリアを限定して展開される地域通貨は、小さな単位であるほうが活用しやすく、県のような大きな単位での展開は本来なじまないが、県が主導となった上での市町村での展開であれば導入もさほどハードルは高くならず、県と市町村での連携も期待ができる。

参加者・利用者をいかに増やし継続していくか、そもそも地域通貨の仕組み、コンセプトなどをどう認知してもらうかなど、まだまだ課題の多い地域通貨であるが、現代だからこそデジタルを活用した地域通貨を運用することが可能であり、自治体のコミュニティ活性化・経済活性化への大きな可能性を秘めていると考える。



(4) 温泉資源を利用した観光振興及び地域活性化に関する調査

- ・日時：令和6年3月26日 11時～
- ・場所：おごと温泉観光協会/おごと温泉旅館協同組合
- ・対応者：池見義博氏（おごと温泉観光協会会長）、宇津木裕子氏（同副会長）、金子憲之氏（同副会長）、金子博美氏（同副会長）、榎高雄氏（同理事）

●概要

・目的

滋賀県大津市の琵琶湖畔に位置するおごと温泉地区は、最澄によって開かれたとされる、1200年以上の歴史を持つ温泉地区である。風俗歓楽街としてのマイナスイメージの払拭や、バブル崩壊後の不況からの再興のために、おごと温泉旅館組合では当地区の刷新を図り、コロナ禍を経ながら現在も温泉観光地区としてにぎわっている。当地区の取り組みを調査し、全国有数の温泉地を有する本県の観光振興や地域活性化への取り組みに活かす。

・調査結果

コロナ前は年間 40 万人以上の宿泊客であったおごと温泉地区だが、コロナ禍により一時期は半減した。しかしながら、京都市に近いという温泉であるということと、各施設が設備投資への努力を行い、比較的早い段階で回復。2023 年はおごと温泉への来客は 35 万以上まで戻った。コロナにより観光客の客層は大きく変化した。以前は団体客が主流であったが、現在では個人客にも対応できるような柔軟なサービスが求められている。特に個室露天風呂付きの部屋の需要は高く、インバウンド宿泊客にも人気である。

おごと温泉地区を盛り上げるための観光事業としては、毎年の花火大会の開催、SNS での積極的な情報発信やホームページ運営、地元商工会議所と連携したイベントの企画などを行っている。今後より力を入れていきたいのは琵琶湖の活用である。琵琶湖を体感するためのコンテンツが不足していると感じており、クルーズや港でのイベントなどもより展開し、湖上交通を活かすハブ温泉、「琵琶湖・港のある温泉・おごと」を広めていきたい。

現在の課題は、これはどの業界でも言えることなのかもしれないが、人手不足があるという。宿泊業に対しての元々の労働環境のイメージの悪さにより(特に若者は)敬遠しがちであり、給料を上げたり、寮を充実させるなど福利厚生を高める、DX による業務効率化を進める等をして、なかなか集まらないのが現状。なまじ京都、大阪等にアクセスの良い立地でもあるので、賃金の高いそちらへ流れていってしまう。今後はより積極的に外国人人材の受け入れなども検討中である。

日本各地の有名温泉地に比べると、まだまだ知名度不足であるのかもしれないが、施設であったり、温泉の質は決して負けていない。観光協会・協同組合として、全国の温泉地の先進例などを学び取り入れながら、今後も地道な努力を続けてこのおごと温泉地区を盛り上げていきたい。

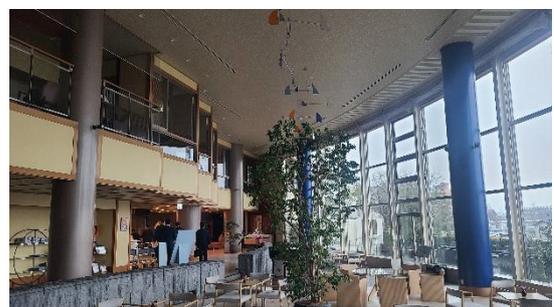
・県政への反映、展望

おごと温泉観光協会の方々のお話で印象的であったのが、個々の事業者で独自色を出しながら顧客の取り込みを図りつつも、お互いに連携をし合い、どのようにしてこの地域を盛り上げていくのかに腐心していることであった。横の連携が会員・組

合員の中で重要視されており、1日2回の情報共有を行っているという。自身の宿泊施設のアピール以上に、周辺の観光素材と共にこの「おごと温泉」地区をどうアピールしていくのか、という熱い思いが感じられた。

また実際におごと温泉地区にある宿泊施設を見学したが、ペットOKの宿(犬用の小さな温泉も用意されている)、高級路線の宿、地元近江の民話をコンセプトにした宿、大型団体も対応可能なホテル(甲子園開催時なども学生たちの受け入れができる)など、明確に差別化し、リピーターを増やしながらかつ自然と宿泊客を奪い合わないような仕組みともなっている。

本県の温泉地区においても、各々の宿泊施設がコンセプトを明確にした上で施設の差別化を図りながら、温泉地区全体を盛り上げていくための連携体制が重要であると考えている。



(5) 地域経済・地方自治論に関する調査

- ・日時：令和6年3月26日 16時～
- ・場所：京都橘大学
- ・対応者：岡田知弘氏（京都橘大学教授）

●概要

・目的

日本全国で多くの地域が産業衰退、コミュニティの希薄化、犯罪・災害の多発など困難な状況を抱え、国内からは地方切り捨て、国外からは経済のグローバル化の圧力が加えられている。この状況下で、自治体はどのような視点で地域行政を実施していくべきか。地域経済学・地方自治を専門とする岡田知弘教授に講義を依頼し、聴講、質疑を通しながら、地域活性化・発展のための識見を深め、施策提案へ活かす。

・調査結果

「地域経済の持続的な発展を実現しようというのであれば、その地域において、地域内で繰り返し投資する力＝地域内再投資力をいかに作り出すかが決定的に重要である」という、岡田教授が提言する「地域内再投資力」を前提とし、講義及び意見交換を行った。

そもそも「地域」とは何か。地域は、本源的には固有の自然と一体となった人間の生活領域であり、500m圏(徒歩圏)が基本と言えるのだが、今日の資本主義時代においては「資本の活動領域」としての地域が「人間の生活領域」と大きく乖離している。グローバル経済時代の産業空洞化はこの矛盾の典型例である。本来は具体的な地域があつて国や世界がある。長島があり、青森市があり、青森県があり、東北、日本、東アジア、そして世界、と階層性があるはずなのだが、私たちの日常意識は錯覚しているのかもしれない。

また一国の中で、あるいは同一の都道府県の中でも、各々の地域に特性があり、地域経済は均等に発展するわけではない。しかしながら、日本においては明治期以降から首都(東京及び各地域ブロックの中核都市)に、地方で生産された経済的な果実が集中してしまっている。

地域開発という名目のもと、戦後も産業都市構想やリゾート開発により地方へ「ト

リクルダウン」が起こるとされたが。結局は失敗であった。大型公共事業は地域経済への波及効果が少ない上に、地方財政や環境へ負荷をかける。また企業誘致に成功したとしても利益は地域外の本社へ移転され、地域内には再投資されない—大手ゼネコンが儲かり、東京本社ビルが高くなっていくだけ—なのである。

地域を守るためには、地域経済を活性化させることが必要であり、そのためには地域内においての経済循環、地域内で投資が繰り返される地域内再投資力を高めねばならない。その時に地域の経済主体となるのが地元中小企業である。中小企業を支援していくために、自治体は中小企業振興基本条例を活かした、地域産業の実情にあった独自の産業政策を持たねばならない。

上記が講義内容の大まかなまとめであるが、講義内容を元に質疑においては、

- ・結婚の「年収 300 万の壁(年収 300 万未満の男性は結婚率が如実に下がる)」や正規・非正規雇用の壁により婚姻率が下がり出生率もあがらない、つまり地方の低賃金の状況が解消されないうちは根本的な問題解決とならない。

- ・道州制の是非—市町村合併にも言えることだが、合併それ自体により地域経済が活性化することにはつながらず、地域内再投資力を奪い、地域経済を萎縮させ担税力の低下、住民サービスは必然的に低くなる。大きいだけで輝かない自治体へ。

- ・青森県の公契約条例の状況—賃金条項を含む公契約条例の制定により、適正価格による公共調達を行い、地域経済振興へつなげる。

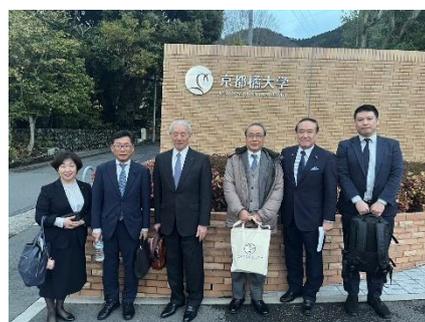
上記項目に関してなどの意見交換を行った。

- ・県政への反映、展望等

他都道府県と比較しても、青森県という場所は地方の中央依存構造に組み込まれてしまっているのではないかと。国と各自治体は本来は対等な立場のはずである。しかし国策に依存した地域経済の側面が多分にあることも否めない。「自立」のために、少しずつでも転換していくためにも、改めて地域での経済循環を促していく仕組み

づくり、また地域の資本が地域内に投資され、持続的な発展を実現していくための地域内再投資力を高めていく必要があると考える。その際に、地域経済の主体となるのは、地元の中小企業である。県としても、中小企業振興基本条例の活用や点検を続けながら、賃金条項を含めた公契約条例の制定により、自治体の行財政権限と地域内の企業・業者受注と経営の再生産を促し、地域経済振興や地域づくりに大きく貢献できるのではないだろうか。

そして何より、各々が具体的なその地域で暮らし生きている誇りを持つこと―「日本」「国」と言った大きな主語に惑わされすぎない―が必要であると考えます。



(6) 自然資源を活かした観光振興及び SDGs の取り組みに関する調査（現地調査）

- ・日 時：令和6年3月27日 10時～
- ・場 所：公益社団法人びわこビジターズビューロー
- ・対応者：西川直治氏（公益社団法人びわこビジターズビューロー専務理事）、濱秀樹氏（同法人事務局長）、井上良夫氏（株式会社 BSC インターナショナル校長）、井上達也氏（同法人取締役）、山本実璃氏（同法人営業担当）

●概要

・目的

滋賀県庁での同項目の施策の説明を受けた上で、公益社団法人びわこビジターズビューロー、実施事業者(BSC インターナショナル)を訪問し、具体の取り組み内容に関しての現地調査を行う

・調査結果

シガリズムの取り組みとして、SDGs をアクションまで落とし込む「MLGs(マザーレイクゴールズ)」の実現があるが、BSC インターナショナル(以下 BSC)はかねてより、琵琶湖でのカヤック、ヨットなどのウォータースポーツ体験学習を通じて、こどもたちの「環境、自然を大切に思う心」を育む取り組みを継続してきた。県内外、また国外の修学旅行なども誘致し、琵琶湖の素晴らしさ、自然への畏敬の念を育むために積極的な活動をしてきた。

しかし改めて SDGs の実践を考えた時、自分たちの取り組みが一方通行になってはいないか、こどもたちに「自分たちで考えて行動をしてもらおう」ために何かできないかという思いから『ミライ、キフ』という取り組みをはじめた。

この取り組みは、BSC を訪れたこどもたちに、「限界集落の再生」「宇宙ゴミ問題の解決」などの SDGs に取り組む企業・大学・社団法人などを、こどもたちに自ら寄付先を選んでもらい、BSC が 1 人あたり 50 円を選定先へ募金する。募金額は BSC の実施するびわ湖自然体験学習の売り上げから捻出し、2023 年度は 100 校分で 50 万超の寄付を行った。

・県政への反映、展望等

本県も湖や海を始めた自然資源を豊富に有しているが、十分に活用ができているだろうか。こどもたちが参加するアクティビティは、まだまだ可能性があるのではないかと。修学旅行等は特に、多くのこどもたちに本県の自然資源に触れてもらう大きな機会であるし、観光経済という観点からも魅力的である。

また、SDGs への取り組みを模索するといった時に、ややもすると、既存の取り組み・事業などを SDGs の各種項目へ当てはめてそれで済ます、といったことは、企業であっても自治体であっても起こりうることである。そうではなく、SDGs を単なるお題目とさせないためにも、自ら新たな取り組みを、できる範囲から実施していくという姿勢が必要ではないだろうか。BSC の『ミライ、キフ』は、BSC を利用したこどもたちが未来のことを考えながら、SDGs に取り組む人々を支援するという、何か特別なことではない、しかし私たちの足下を見つめ直す取り組みである。未来への投資という視点から、多くの人々・企業が共有し、互いに未来に向けて協力していく—私たちだけの力では達成できない—、そのための仕組みづくりが、それが些細なものであっても、着実に持続可能な未来へつながるのではないかと考えさせ

られた。

